

台湾情勢 (2017年8月～9月)

転換期を迎えた台湾内政
 - 頼清徳・行政院長就任, 呉敦義・国民党主席体制発足 -

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員
 大磯 光範

今年8月から9月にかけて、台湾政治に大きな影響を及ぼす与党・民進党と最大野党・国民党は共に大きな転換点を迎えた。9月初旬、蔡英文政権は、発足以来支持率が下降し続けた林全・行政院長の辞任に同意し、頼清徳・台南市長をその後任に指名した。国民党は、8月20日に全国代表大会を開催し、呉敦義が主席に就任し、同党の新たな体制が発足した。

民進党、国民党の双方が、来年末に実施される統一地方選挙での勝利を中期的目標として新体制の始動に着手した。転換期を迎えた台湾内政は、今後如何なる方向へ進んでいくのか。行政院長交代という大きな決断を下した民進党政権と、呉敦義を主席として新たな時期を迎えた国民党及び国共両党の関係につき考察したい。

1. 林全・行政院長の辞任と頼清徳・台南市長の「北上」

8月20日、蔡英文政権は発足後1年3ヶ月を迎えた。その2日後、当地の代表的な世論調査機関の1つである大手民放TVBSは、蔡政権に対する満足度を示す最新の調査結果を発表した。同調査は、政権発足1ヶ月後の昨年6月に47%の「満足」度によりピークに達した後は下降線を辿っており、その1年後の本年6月に実施された調査における「満足」との回答は

21%に止まり、過去最低を記録した。公務員及び公立学校教員に対する年金改革方案が成立した後の7月の調査結果では「満足」を示すポイントが一時的に上向いたものの、8月の調査では再度下落し24%となった。「不満足」とする回答はこれに反比例して上昇を続け、8月の調査では58%に達した。

同調査における林全内閣への満足度指標は更に厳しい結果を示し続け、8月の結果における「満足」との回答は18%と過去最低を記録した。また、「内閣改造を実施すべき」との意見は63%に達し、「その必要なし」の15%を大きく上回った。

8月15日には台湾全土で大規模停電が発生し、支持率が低迷する蔡政権に追い打ちがかけられる中、市長として高い評価を得てきた頼清徳・台南市長の「北上」は、民進党政権が民衆の信頼を取り戻すための追い風となるか。今後の頼清徳・行政院長の手腕が注視されている。



(1) 蔡英文総統による記者会見

9月4日、呉釗燮・総統府秘書長は、林全・行政院長が蔡総統に対し正式に辞表を提出し、蔡総統は林院長との懇談の後これに同意したと発表した。翌5日午前、蔡総統は自ら記者会見を開催し、林全・行政院長及び頼清徳・台南市長同席の下、行政院長人事について発表した。蔡総統は会見冒頭において、「長年にわたり肩を並べて戦ってきた誼を惜しむ」と述べ、この1年において内閣を率い、5+2産業計画、エネルギー改革、移行期正義、年金改革、「将来を見据えた」インフラ建設及び司法改革を推進し、社会住宅、長期介護、託児計画、大気汚染対策、麻薬取締、食品安全等に関する政見を具体的な施政計画へと転化したとして、林院長に謝意を述べた。

頼清徳・新行政院長について、四期連続で当選した（中国語：四連覇）優秀な立法委員として務め、現在は五つ星級の優秀な市長であり、将来において必ずや傑出した行政院長となることを信じて紹介した。また、「頼清徳内閣が如何なる内閣となるかという問題については、新行政院長自身により定義してほしい」と述べた上で、次期内閣への期待として以下の7項目に言及した。

1. 産業構造モデルチェンジの「5+2イノベーション計画」に関する実施の加速
2. 「将来を見据えた」インフラ建設計画を効率的に実施し、全面的な投資成長を促進
3. 労働者の安全と福利を持続的に強化するとともに、経済のモデルチェンジにおいて産業に必要な労働力と弾力性の維持
4. エネルギーのモデルチェンジ計画に全力で取り組み、電力供給の安定を確保し、原発のない故郷（中国語：非核家園）を実現
5. 税制改革の完遂及び既に始動した各種改革計画の継続
6. 長期介護と託児計画の実施を加速し、人口の

高齢化と少子化という社会情勢に積極的に対応

7. 政府の国家発展全体計画を強化し、各計画の実行速度と予算効率を有効に管理し、財政上の不要な浪費の減少

蔡総統による会見の様子は、9月5日、総統府HPに10分以上に及ぶ動画により公開された。9月7日に発刊された当地政治経済情報誌「新新聞」(No.1592)は、会見に臨む蔡、林、頼三者の様子を詳細に報じている。林前院長は背を椅子につけ、安堵感を漂わせる表情をたたえていたのに対し、頼新院長は両手を膝の上に置き、背を正していた。そして蔡総統は少々腫れた顔で、話す言葉は無気力で重々しく、一度は嗚咽するかのよう場面もあり、国民を率いるための新たな局面を迎えるといった気風は見られなかったと紹介している。

(2) 頼清徳・新行政院長の人物像

i. 台南市長となるまで

頼清徳・新行政院長は、1959年10月に台北県萬里郷（現在の新北市萬里区）の炭鉱労働者の家庭に生を受けた。父・頼朝金は郷里である萬里や九份等の観光地で有名な瑞芳の山間区にて炭鉱労働に従事していたが、清徳2歳の時に事故により他界し、以後は母親が清徳を含む子供6人を育て上げた。頼清徳は台湾全土で名高い進学校として名を馳せる台北市建国高校を卒業した後、最難関である台湾大学医学部リハビリ医学科に入学。後に台南の成功大学や米ハーバード大学において



（出典：行政府 HP）

後、清徳2歳の時に事故により他界し、以後は母親が清徳を含む子供6人を育て上げた。頼清徳は台湾全土で名高い進学校として名を馳せる台北市建国高校を卒業した後、最難関である台湾大学医学部リハビリ医学科に入学。後に台南の成功大学や米ハーバード大学において

も学位を取得した。

長年医師として勤務した台南より、頼の政治家としての生涯が開始される。1994年、頼は、民進党より台湾省長選挙候補者として（出典：行政院 HP）

指名された陳定南の選挙対策本部「全国医師後援会」会長の職務に就き、その2年後の1996年に実施された国民代表大会選挙¹では、台南市選挙区より立候補し、第三期国民代表に就任した。更に2年後の1998年に行われた第四期立法委員選挙に立候補し、2008年の第七期立法委員まで4期連続当選を果たしている。蔡総統が頼新院長の紹介において、「四連覇の優秀な立法委員」と言及した所以である。

第七期立法委員として2年目を迎えた2009年、民進党は、翌年に行われた台南市長選挙の候補者として頼清徳を正式に指名し、2010年11月の選挙では619,897票（得票率：60.41%）を獲得し、対立候補である国民党の郭添財に大差をつけて大勝した。再選をかけた2014年市長選挙においては、頼清徳は711,557票（同：72.90%）と得票率を更に伸ばした。2期にわたる台南の施政においても広範に高評価を得てきた頼清徳の台南市長退任後の去就について、多くの耳目が集められてきた。

ii. 「頼清徳市長」への高い評価

昨年9月26日に発刊された当地誌「天下」は、台湾各県市長の「期末試験」と題した各首長の満足度に関する民意調査結果を発表した。同結果によると、頼市長は台湾全土22の県市首長のうち4位であり、69.48点の満足度を獲得した。「天下」（2017年9月17日発刊）による本年の同調査に

1 国民代表大会は、1947年に公布された中華民国憲法が定めた、全国民の代表が政権を行使する機構。しかし、1980年代後期からの台湾民主化の過程において徐々にその権限を縮小され、2005年の憲法改正により廃止された。

よると、頼市長は22位中7位へと順位を下けているものの、65.95点と依然高い満足度を維持している。

華麗な経歴や、演説等の場で垣間見えるカリスマ性、評価の高い施政経験より、「頼神」との異名が台湾社会に広く知れ渡っている。頼清徳は、民進党内最大派閥である「新潮流」の中核的人物であるとされ、ポスト蔡英文の総統候補として民進党内で最も大きな期待がかけられている者の一人である。故に、来年の台南市長任期終了後の去就に注目が集められ、林全・前行政院長の後任となるとの見方の他、来年末に実施される統一地方選挙において新北市長に出馬する可能性についても取り沙汰されてきた。新北市は現在国民党籍の朱立倫が市長を務め、国民党陣営の基盤が強固な地域とされており、地方選挙において同市を手中に収めることは、民進党にとり総体的な選挙の趨勢を占う分水嶺となる。一部の当地メディアの調査によると、民進党、国民党双方から同市長選への出馬が見込まれている数名の候補者のうち、最も高い民意が集められているのは国民党陣営の侯友宜・同市副市長であるが、侯より高い支持率を示した唯一の候補者が頼清徳であったとされる。しかし、今般の行政院長職就任により、頼の新北市長への出馬の可能性はほぼ無くなったと見る向きが強い。

iii. 「頼清徳院長」への強い期待

9月8日、頼清徳は正式に行政院長に就任した。その4日後の12日、行政院は2018年度中央政府総予算の調整が終了された後、来年の全国範囲における軍人、公務員、公立学校教員（以下「軍公教」）の給与を3%引き上げることを決定した。蔡英文政権の目玉である軍公教に対する年金改革は、6月に公務員及び公立学校教員に対する年金改革方案が成立する等一定の進展を見せるも、9月より始まる新会期において最も困難とされている軍人の年金改革案の審議が予定されており、こ

れに反発する一部の団体が8月末に台北で行われたユニバーシアードの会場外で抗議活動を行うなど、蔡政権に対する不安定要因の一つを構成している。

9月17日、当地の代表的な民意調査機関の一つである台湾民意基金会は、最新の世論調査結果を発表した。8月の同調査においては29.8%まで落ち込んでいた蔡英文政権への満足度は、46.4%へと急上昇し、不満足度も50.0%から36.4%へと下降した。満足度の大幅な回復には、林全・前院長の退任と頼清徳院長の就任が大きく寄与していることが見込まれ、同調査による「林前行政院長の退任と頼新院長の就任につき、蔡英文総統の人事のアレンジに賛同するか否か」との質問に対し、69%が賛同の意を示した。

政権発足後、低迷の一途を辿ってきた蔡英文政権、特に内閣への信頼を回復し、維持出来るか否かは、頼清徳の政治家としての声望と将来に大きく影響するものと見られている。今後の頼院長の行政手腕に注目が集められている。

2. 吳敦義・国民党主席の就任と国共関係

本年5月20日に行われた国民党主席選挙に立候補した6名の候補者中、吳敦義は第一ラウンドの投票において過半数の得票率を得て、第二ラウンドの決選投票に持ち込まれることなく主席に当選した。3ヶ月後の8月20日、国民党全国代表大会が開催され、吳敦義が正式に同党主席に就任した。

昨年に政権与党の座と立法院における過半数の議席を民進党に譲ることを迫られた国民党にとり、最大の目標は政権奪還であり、その分水嶺となるのは来年末に行われる統一地方選挙において同党が勝利を収められるか否かであるとされる。洪秀柱・前主席体制においては、中央党部と国民党立法委員団との意思疎通が滞り、党内において

分裂が生じていたとの観測もなされていた。政権奪還という目標の下、党の団結を図り、広範な台湾社会に支持される政党へと飛躍を遂げられるか。今後の国民党が向き合うべき課題は小さなものではない。

また、民進党と比較し国民党の「お家芸」であると見られている兩岸関係について、中国共産党との良好な関係を維持しつつ、台湾民衆に受け入れられる兩岸政策を志向するという困難な課題にも直面している。以下、吳敦義主席の兩岸関係への観点につき、新たに提起された国民党政策綱領より考察したい。

(1) 新たな政策綱領の制定 - 兩岸関係に対する記述 -

主席就任同日、吳敦義主席は党の指針となる新たな政策綱領を発表した。新綱領は「革新、団結、政権復帰」と題され、党のイメージ刷新や団結が唱えられた。

「一つの中国」原則を体現する「92年コンセンサス（九二共識）」に対し、民進党はこれの承認を拒絶しており、故に兩岸当局間の公的なやりとりは昨年5月以降停滞している。このような状況下、国民党は兩岸関係を台湾側から支える上で大きな役割を果たしているものと見做されており、吳敦義新体制における兩岸関係への姿勢が事前より注視されてきた。新たな政策綱領は第五項において「平和で安定し、発展した兩岸の確保」と題し、概要以下のように記述する。

- ▶ 2008年に本党が政権与党に復帰して以来、馬英九総統の8年の執政期間において、中華民國憲法の枠組みの下、統一せず、独立せず、武力行使せずという現状を維持し、「九二共識、一中各表」の基礎の上で、兩岸の平和、安定、発展を確保することは、本党が一貫して堅持するところである。

- ▶ 今後、本党は上記の基本方針に引き続き依拠し、大陸事務を処理する党の能力強化など、兩岸の平和、安定、発展に利する各種の業務推進に力を尽くす。
- ▶ 本党は台湾独立に断固として反対し、「九二共識、一中各表」を尊重する基礎の上でのみ、兩岸協力は互いを利するものとなり、平和で安定し、発展した兩岸関係があつてこそ、兩岸人民に恩恵をもたらすものとなることを深く認識する。

新綱領においては、「台湾独立への断固たる反対」が明記されているが、洪秀柱・前主席の下、昨年9月に発表された「和平政綱」とは、以下2点において変化が生じている。第一に、前綱領で記された「和平協議による兩岸の敵対状態終結の可能性を積極的に検討」との文言は削除された。第二に、前綱領では「92年コンセンサスの深化」が記され、「一中各表」との表現はなかったが、新綱領においては「一中各表」を明記した。

(2) 「92年コンセンサス」に対する呉敦義主席の解釈

9月24日、呉敦義主席は当地紙「旺報」の単独インタビューを受け、兩岸関係、特に「92年コンセンサス」に対する自身の解釈につき言及した。所謂「92年コンセンサス」については、「一つの中国」を体現する概念である点について国民党と大陸当局の解釈は一致しているものの、国民党側は「『一つの中国』の含意について、双方は口頭において表明する方式により、各自が表述することに同意する」として、「一中各表」の主張

を堅持している。これに対し大陸側は「各表」への同意について明確に言及していない。呉敦義はインタビューにおいて、公開の場において「各表」に言及することは適切ではなく、仮に呉と習近平総書記が公開の場において「一中各表」に触れた場合、それは「各表」の真諦を犯すものであると述べた。しかし、5月の主席当選に際して習近平より送られた祝電への返答において、呉敦義が「兩岸は何れも『一つの中国』原則を堅持するが、その含意に対し、双方は口頭において表明する方式により、各自が表述することに同意する」と明記している。右について呉敦義は、十数年来一貫して1992年の歴史的事実を主張しており、これに言及しないことは出来ないと述べた。また、以前の同党政策綱領を引き合いに出し、今回の綱領で盛り込まれた「台湾独立に断固として反対（中国語：堅決反対台独）」との文言は、朱立倫、洪秀柱両主席の綱領には見られなかったものである点を強調した。

過去において、国民党全国代表大会の開催に際しては中国共産党中央より祝電が発出されることが通例となってきたが、今般は右の発出が見送られたことについて、呉敦義は、3ヶ月前の主席当選時に祝電を受けたばかりであり、全国代表大会の開催に際しての祝電の有る無しに意義はないと示した。これに対し一部メディアは、祝電の未発送は「一中各表」を強調する呉敦義体制への中共の不満や不信の表出であると報じている。呉敦義主席下の国民党が、台湾の民意と大陸との関係に如何に折り合いをつけ、国共関係、そして国民党の発展につきマネージメントを行っていくか。今後の呉主席の手腕に注目される。